



農産物関税引下げ交渉入りを隠す為「TAG」捏造

どこまでアベ自公内閣のインチキが拡がっているのだろうか？
それは外交文書捏造。

先月の安倍トランプ会談で発表の日米共同声明(英文が「正」)の第三項。英文は次の通り。

3. The United States and Japan will enter into negotiations, following the completion of necessary domestic procedures, for a United States Japan Trade Agreement on goods, as well as on other key areas including services, that can produce early achievements..

これを在日米国大使館のホームページで見ると

米国と日本は、必要な国内手続が完了した後、早期に成果が生じる可能性のある物品、またサービスを含むその他重要分野における日米貿易協定の交渉を開始する。

とある。一方、外務省のホームページでは
3 日米両国は、所要の

国内調整を経た後に、**日米物品貿易協定(TAG)**について、また、他の重要な分野(サービスを含む)で早期に結果を生じ得るものについても、交渉を開始する。

とある。英文にも米国大使館の和訳にも「**日米物品貿易協定(TAG)**」という言葉は無い。どうして？

共同声明の後、米国のパーデュー農務長官は「日本との通商交渉では環太平洋連携協定(TPP)などの水準を上回る市場開放を求め」と発言。即ち、日米貿易協定(FTAと一般に云う)の交渉で、農産物の関税引き下げを求めると云ったのだ。その交渉に入ると合意した事が分からないように安倍自公政権はTAGという言葉を捏造したのではないか？
皆さんはどう思われますか？

タワーマンション

東京都台東区池之端
二〇一八年九月



不忍池の端に超高層のタワーマンションが建設中。眺めは良いだろうが、お値段も凄い。二億八千八百万円から五千五百万円。

高層のオフィスビルを建て、そこに働く人の為に高層マンションを建てるから

都会に人口が集中する。マンション建設で人口が増えれば、通勤フッシュとなる。一時的に子供も増え、中学校を建てるが、やがて空になる。

一方で地方は過疎に悩む。都市計画で建物の高さを制限すれば自ずと都会に住める人口も限られる。ITの普及で地方でも十分情報は得られる。会社のオフィスを大都会に置く必然性はないのだ。そう考えると地方の活性化も可能になると思うのだが・・・

